（アンケート調査票）

（仮称）大分総合庁舎整備事業における

民間活力導入可能性に関するアンケート調査

ご 協 力 の お 願 い

大分県では、県庁舎別館にある中部振興局と、大分市向原西にある大分土木事務所を移転・集約し、明野地区に新たなに「（仮称）大分総合庁舎」の建設を計画しています。

今年度は、施設の概略を検討するとともに、その新庁舎の整備手法や維持管理業務等について、より効率的かつ効果的に質の高い公共サービスの提供を図るため、民間活力の導入の可能性についての調査・検討を行っているところです。

　検討にあたり、民間事業者の皆さんのご意見・ご提案を参考にするため、アンケート調査を実施することになりました。本調査にご協力くださいますようお願いいたします。

　本調査は、大分県が下記の調査実施主体に調査業務を委託して実施しております。アンケート等のご質問については、下記の調査実施主体にお問い合わせいただくようお願いいたします。なお、本アンケート調査票は大分県にのみ提出し、調査票をそのまま公表することはありません。

※　事業の概要は、参考資料の「事業計画概要書（案）」をご覧ください。

１．アンケート回答希望日

**令和６年１１月１日（金）**までに下記の電子メールまで回答をお願いいたします。

２．本アンケート調査の位置づけ

　　・本アンケート調査における事業計画は、現段階での計画であり、今後、本アンケート調査結果等を踏まえ、詳細に検討を実施します。

　　・本アンケート調査におけるご回答が事業者公募における選定に影響を及ぼすことはありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **調査実施主体** | 日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社  株式会社日本総合研究所  （上記２者の共同で受託しています。）  担当者：板野、穴井、藤原  **MAIL：oita-pfi-survey@nikken.jp（回答先）**  TEL：06-6203-2522（担当：穴井）、03-5803-9770（担当：藤原） |
| 本調査に関する  回答先  問合せ先 |
| 全般  （その他問合せ） | 大分県 総務部 県有財産経営室 公共施設総合管理班  担当者：小埜、佐藤  TEL：097-506-2975 |

**ご回答者についてご記入ください**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 貴社名 | |  | 業　態 |  |
| 所在地 | |  | | |
| 回答者 | 所　属 |  | | |
| 氏　名 |  | 役　職 |  |
| ＴＥＬ |  | メール |  |

**－以下の１２の質問事項について、ご意見およびご提案をお願いいたします（全５ページ）－**

**≪ご回答が難しいものは、記入不要です≫**

# １　本事業（施設整備・維持管理）の関心・参加意向

## （１）本事業へのご関心

　本事業へ関心はありますでしょうか。

|  |
| --- |
| 関心がある  　条件によっては、関心がある  　どちらともいえない  　関心がない |
| ≪上記選択肢を選んだ理由≫ |

## （２）本事業での役割、関わり方の意向

　本事業では、新庁舎施設整備・維持管理等への民間活力の導入が期待されています。業務範囲等で、現在想定する役割や関わり方について、以下のうち近いものをご回答ください。また、回答の理由や具体的な条件、その他ご意見がありましたら、右欄にご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割の内容 | 参画可否  ○△×(A) | 回答の理由・条件・その他ご意見 |
| 建設 |  |  |
| 設計 |  |  |
| 維持管理 |  |  |
| 統括・マネジメント |  |  |
| 参画はせず、連携・協力先として |  | ≪連携・協力の内容についてご教示ください≫ |
| その他 |  | ≪役割についてご教示ください≫ |

　　　（Ａ）○：当該役割で参画したい

△：条件によっては当該役割での参画も可能

×：当該役割では参画できない

# ２　事業条件について

## （３）事業手法

　本事業が望ましい、参画したいと考えられる事業手法について、近いものをご回答ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業手法 | 意向  ○△×(B) | 手法について |
| 従来型（分離発注方式） |  | 公共工事の従来の発注方法 |
| ＤＢ方式 |  | 設計・施工一括発注 |
| ＤＢＯ方式 |  | 設計・施工・維持管理業務の一括発注 |
| ＰＦＩ（ＢＴ）方式 |  | 民間事業者が公共施設等を設計・建設し、公共側に施設の所有権を移転する方式 |
| ＰＦＩ（ＢＴＯ）方式 |  | 民間事業者が公共施設等を設計・建設し、施設完成直後に公共側に施設の所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営等を行う方式 |
| その他 |  | ≪具体的な事業手法をご教示ください≫ |

　　　（Ｂ）○：最も望ましい手法である（当該手法であれば参画したい）

△：最も望ましい手法ではないが、当該手法でも良い（当該手法になった場合でも参画の可能性がある）

×：望ましくない手法である（当該手法では参画しない・できない）

## （４）事業期間

現時点では、令和８年度に事業者公募・選定を想定しています。この想定で（３）の事業手法に応じた設計、建設期間、新庁舎供用開始の時期について、ご意見をお聞かせください。また、仮にＤＢＯ方式又はＰＦＩ（ＢＴＯ方式）とした場合、維持管理（修繕・更新、保守・点検、清掃等）を行う期間として望ましい期間をご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務 | 望ましい期間 |
| 設計期間 | 約　年　ヶ月 |
| 建設期間 | 約　年　ヶ月 |
| 維持管理期間 | ５年  　１０年  　１５年  　２０年  　上記以外（　　　年） |

## （５）（３）及び（４）の回答の理由、条件、その他ご意見

（３）事業手法及び（４）事業期間について、回答の理由やご意見等をお聞かせください。

|  |
| --- |
|  |

## （６）民間収益事業の実施の可能性

新庁舎整備のほか、民間収益事業（計画地における余剰容積の民間活用）の導入の可能性があるか、お聞かせください。

現時点での施設計画の検討結果、民間収益施設を敷地内に別棟で建設することは敷地面積の関係から難しいと考えていますが、庁舎棟や駐車場棟との合築等、民間収益事業として導入可能と思われる機能・用途がありましたら、ご教示ください。また、用途に関する補足事項、参画の条件、想定される事業期間について併せてご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 具体的な用途  例）マンション等 | 可能性がある理由、具体的な機能、参画条件 | 事業期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

# ３　事業の参画条件について

## （７）参画形態

　本事業をＰＦＩ方式又はＤＢ方式、ＤＢＯ方式で実施する場合、ＳＰＣやコンソーシアムを設立していただくことを想定しています。参画形態について、現時点で近いものをご回答ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参画形態 | 対応可否  ○△×(C) | 参画可能性及びその理由 |
| 代表企業 |  |  |
| 構成企業 |  |  |
| 協力企業 |  |  |
| その他 |  | ≪具体的な参画形態をご教示ください≫ |

　　　（Ｃ）○：対応可能

△：条件付きで対応可能

×：対応不可能

|  |
| --- |
| 〈参画形態の定義〉  代表企業：応募者を構成する法人で、SPC・ｺﾝｿｰｼｱﾑから直接業務の受託・請負をし、かつSPC・  ｺﾝｿｰｼｱﾑに出資する企業のうち、構成員を代表し入札手続きを行う企業  構成企業：応募者を構成する法人で、SPC・ｺﾝｿｰｼｱﾑから直接業務の受託・請負をし、かつSPC・  ｺﾝｿｰｼｱﾑに出資する企業  協力企業：SPC・ｺﾝｿｰｼｱﾑから直接業務の受託・請負をし、かつSPC・ｺﾝｿｰｼｱﾑには出資しない企業 |

## （８）県内事業者の参画について

　本事業は世界貿易機関（ＷＴＯ）に基づく政府調達に関する協定の適用となる可能性があり、その場合、県内・国内などの事業所の所在地に関する必要な資格を定めることができません。

　本事業への県内事業者の皆さんの参画方法等について、ご意見をお聞かせください。

|  |
| --- |
| ≪貴社はどちらに該当しますか≫  　県内事業者  　県外事業者 |
| ≪参画方法について近いものがありましたら、ご回答ください（複数回答可）≫  　県内事業者が代表企業となるほうが良い  　県内事業者が代表企業や構成企業等に入るべきである  　県内事業者を協力企業として、積極的に活用したい  　県内、県外は関係なく、最適なＳＰＣ・コンソーシアム等を設立すべき  　（県内事業者の方のみ）ＰＦＩ方式等では、参画できない（参画しない） |
| ≪上記選択肢を選んだ理由やその他ご意見、ご要望をお聞かせください≫ |

# ４　新庁舎の整備要件について

## （９）新庁舎の木造・木質化への対応

　新庁舎は、４階以下の庁舎棟、１～２階の付属棟（車庫、倉庫等）の建設を想定しています。新庁舎について、一部木造、木質化への対応が可能かどうか、ご回答ください。（複数回答可）

|  |
| --- |
| 木造・一部木造を要件に入れた場合、庁舎棟でも付属棟でも対応できる  　木造・一部木造を要件に入れた場合、付属棟であれば対応できる  　木質化（内装等の構造体以外）を要件に入れた場合、対応できる  　木造及び木質化は対応できない  　その他（内容：　　　　　　　　） |

## （10）ＺＥＢ等の環境に配慮した取り組み

新庁舎は、ZEB Ready以上にするなどのZEB化への取り組み、環境に配慮した取り組みのご提案を、選定された事業者にお願いする可能性があります。その範囲や方法、条件などについて、ご意見等がございましたらお聞かせください。

|  |
| --- |
|  |

## （11）新庁舎の免震構造への対応

　新庁舎は、耐震構造での計画を想定していますが、万一、免震構造の導入を要件等に入れた場合、対応が可能かどうか、ご回答ください。

|  |
| --- |
| 免震構造を要件等に入れた場合、対応できる  　免震構造を要件等に入れた場合、条件によっては対応できる  　免震構造は対応できない  　その他（内容：　　　　　　　　） |

# ５　その他

## （12）本事業に対するご意見・ご要望

　本事業に対するご意見、ご要望があればご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

**－質問は以上です。お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました－**

なお、本アンケート調査の回答内容に関して、必要に応じて回答内容の詳細を確認するために意見交換や文書照会を実施することがあります。その際には、ご協力をお願いします。

以上